

産業廃棄物処理計画書

2023年 6月30日

茨城県知事 殿



住 所 茨城県水戸市笠原町600 - 62
氏 名 茨城セキスイハイム株式会社
代表取締役社長 寺内 勝
電話番号 029-303-8161

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	茨城セキスイハイム株式会社茨城県内各工事現場（水戸市を除く）
事業場の所在地	茨城県内各所（水戸市を除く）
計画期間	2023年4月1日から2024年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	売上高269億円（2022年度）
③ 従業員数	370名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	がれき類 → 再生処理業者に委託 → 再生砕石として再資源化 木くず → 再生処理業者に委託 → 再生資源原料・燃料として再資源化 ガラスくず → 再生処理業者に委託 → 再生資源原料として再資源化 石膏ボード → ①再生処理業者に委託 → 再生資源原料として再資源化 ②管理型埋立施設に委託 混合廃棄物 → ①再生処理業者に委託 → 再生資源原料として再資源化 ② 焼却（熱回収） → 燃えがらは固化し路盤材。 ③管理型埋立施設に委託 繊維くず → ①再生処理業者に委託 → 再生資源原料・燃料として再資源化 ②焼却（熱回収） → 燃えがらは固化し路盤材。 紙くず → 再生処理業者に委託 →再生資源原料・燃料として再資源化 金属くず → 再生処理業者に委託 →再生資源原料として再資源化 廃プラ → ①再生処理業者に委託 →再生資源原料・燃料として再資源化 ②焼却（熱回収） → 燃えがらは固化し路盤材。 石綿含有廃棄物 → 管理型埋立施設に委託

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙①の通り

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】							
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	ガラスくず	石膏ボード	混合	繊維くず	紙くず
	排出量	2753t	840t	220t	105t	605t	21 t	53 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	廃プラ	石綿含有 廃棄物				
	排出量	20t	10t	97t				
	(これまでに実施した取組) 工場積込み部材のリサイクルの推進。(石膏ボード・木くず・段ボール等)							
②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	ガラスくず	石膏ボード	混合	繊維くず	紙くず
	排出量	2700t	900t	200t	100t	600t	40 t	40 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	廃プラ	石綿含有 廃棄物				
	排出量	40t	10t	60t				
	(今後実施する予定の取組) 工場生産依頼時に現地施工積込み部材の最小化を図り、余剰廃棄部材の削減を図る。							

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) がれき類・木くず・ガラスくず・廃プラ・金属くず・石膏ボードに分別するとともに、石綿含有廃棄物についても他の廃棄物に混入しないように確実に分別を実施。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記分別を確実に実施し混合廃棄物をできるだけ少なくする。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 実施していない。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 実施していない。		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①・現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 実施していない。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】										
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	ガラスくず	石膏ボード	混合	繊維くず	金属くず	廃プラ	石綿含有廃棄物	紙くず
	全処理委託量	2753t	840t	220t	105t	605t	21 t	20t	10t	97t	53 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1010t	510t	0t	0t	410t	0t	0t	0t	0t	0t
	再生利用業者への処理委託量	1743t	330t	190t	105t	0t	11 t	20t	10t	0t	53 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	195t	10t	0t	0t	0t	0t
（これまでに実施した取組） 工場積み込み部材のリサイクルの推進。（石膏ボード・木くず・段ボール等）											

②計画	【目標】										
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	ガラスくず	石膏ボード	混合	繊維くず	金属くず	廃プラ	石綿含有廃棄物	紙くず
	全処理委託量	2700t	900t	200t	100t	600t	40 t	40t	10t	60t	40 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1200t	500 t	0t	0t	400t	0t	0t	0t	0t	0t
	再生利用業者への処理委託量	1500t	400t	200t	100t	0t	40 t	40 t	10 t	0 t	40 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	200t	0 t	0 t	0 t	0 t	0t
(今後実施する予定の取組) ・可能な限り優良認定処理業者・認定熱回収業者へ処理委託を選考する。 ・委託先処理業者には定期的に現地確認を実施する。											
※事務処理欄											

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙①

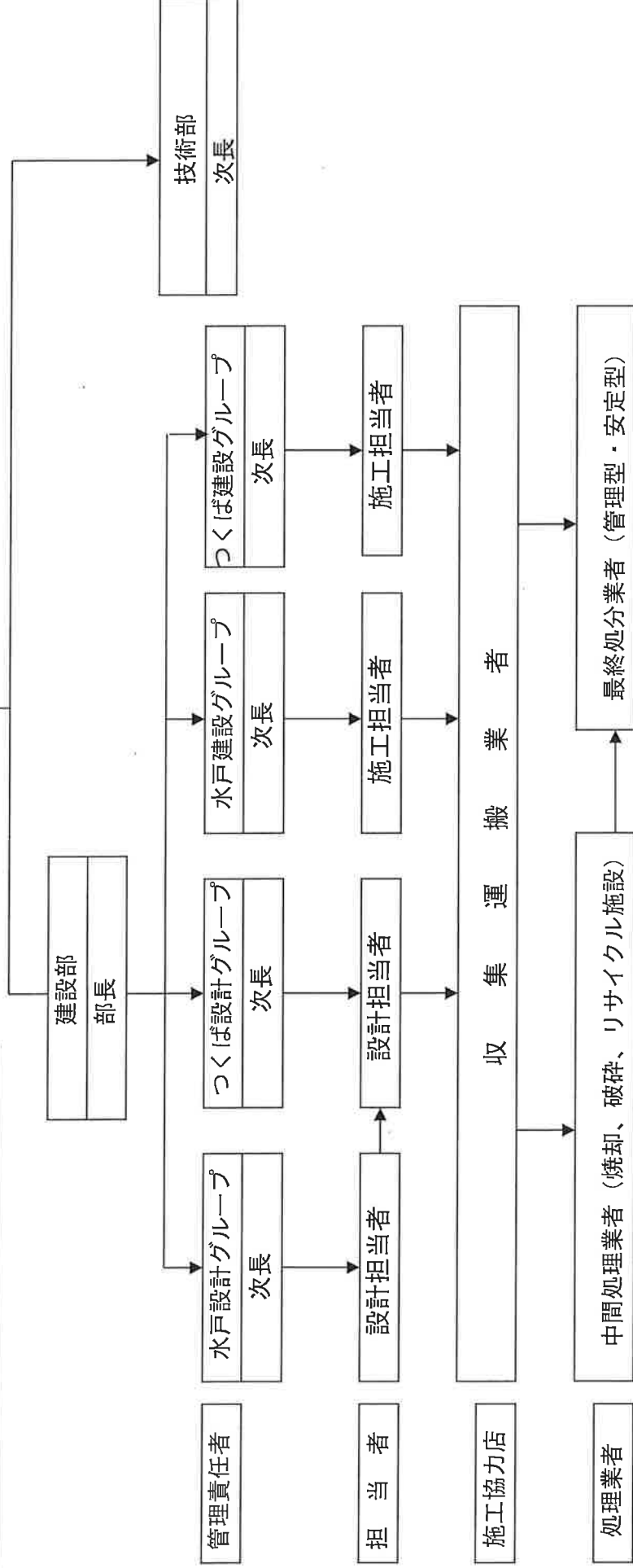
産業廃棄物・組織図管理体制

2023年4月作成

産業廃棄物適正処理委員会（全社） 委員長：統括管理者 委員会：1回／年（4月） （技術系責任者会議にて行う） 事務局：全体 技術部

産業廃棄物適正処理委員会（技術部） 委員長：管理責任者 委員会：業種別会議（業者）2回／期 （社内：建設Gミティング時 1回／月）
--

産業廃棄物適正処理 統括管理者 代表取締役社長



主な役割	方針の決定
管理責任者	
管理責任者（建設部）	①建設：現場の方針策定 ②廃棄物処理計画の策定 ③マニフェストの管理、保存 ④処理業者・再資源化施設の調査、選定 ⑤社員・下請け業者の教育、啓発
担当者	①現場管理、指導 ②マニフェストの交付、チェック ③処理状況の確認
技術管理部	①法改正時の各支店、業者への伝達。 ②廃棄物総量の把握